

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	202 県立高校ICT推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	県立高校の教員が、整備された電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器を効果的に活用するため、ICT支援員の派遣及び研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	260,915		27,343		25,735
		(b)予算現額	260,915		61,701		25,735
		(c)増減額(b-a)	0		34,358		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		260,915		61,701		25,735
	B. 執行済額		242,893		60,090		25,136
	うち交付金充当額		194,314		48,072		20,109
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.1%		97.4%		97.7%
予算の状況の説明		執行率は97.7%となっており、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	H28~R1にかけて県立高校の普通教室に整備した電子黒板機能付きプロジェクタの活用を進めるため、県立高校60校にICT支援員を派遣する。	目標	40校	60校	60校	59校	
		実績	40校	60校	60校	59校	
	電子黒板の整備(H28年度に545台整備済み)	目標	—	341台	—		
		実績	—	596台	—		
	タブレット端末の整備	目標	—	—	126台		
実績		—	—	126台			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の県立高校59校の全学校にICT支援員を派遣し、教員の電子黒板等ICT機器を活用した授業を支援した。</li> <li>・H28年度に545台、R1年度に596台の電子黒板機能付きプロジェクタを整備し、全学校の全ての普通教室が整備済みとなった。</li> <li>・オンライン学習の実施に必要な端末の不足が見込まれる学校に対し、R2年度に126台のタブレット端末を整備した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
	・授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	目標	—	80.0%	80.0%	80.0%	—
		実績	—	77.4%	79.9%	78.3%	—
	ICT機器の活用による授業の質の向上(アンケートで授業が分かりやすくなったと答えた生徒の割合)	目標	—	71.2%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績	—	73.7%	78.2%	80.4%	—
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度実績で、授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合は、78.3%(県集計値)となっており、目標値を若干下回った。(文部科学省の調査結果公表時期は、例年、速報値が8~10月頃、確定値が10~12月頃になる。)</li> <li>・「ICT機器の活用による授業の質の向上」は、アンケートを実施し、電子黒板等の活用により、授業が分かりやすくなったと答えた生徒の割合を示している。その割合は年々上昇しており、電子黒板等の効果的活用が図られてきていると考えられるが、R3年度は目標値を上回っている。</li> </ul>						

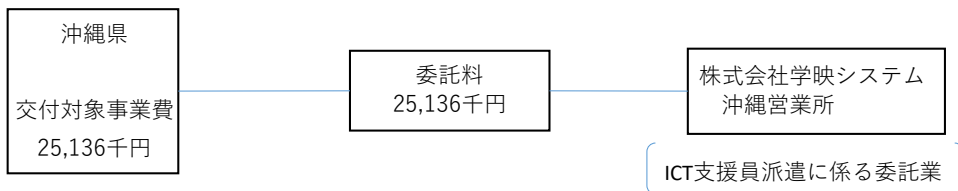
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①R1年度で県立高校の全ての普通教室への電子黒板の整備が完了し、教員のICT機器活用に係る研修等を実施してきたが、授業でICTを活用して指導する能力を有する教員の増加、ICT活用技術の更なる向上を図っていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習の重要性が高まってきている。	①教員が、電子黒板等のICT機器を授業で十分活用できるよう、研修会の実施や技術的な支援を行う必要がある。 ②家庭と学校を結ぶオンライン学習に備えた、ICT機器及びソフトについての研修等を実施する必要がある。

**今後の取り組み方針**

R3年度に引き続き、R4年度もICTの利活用を推進するため、技術的な支援を行う「ICT支援員」を各県立高校へ派遣し、研修等を実施する。これにより、これまでに導入した電子黒板を含むICT機器を授業及びオンライン学習において、十分に活用できるよう教員のスキルアップを図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,136	25,136	20,109	5,027	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	211	進学カテゴリーアップ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内高等学校生の県立国公立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質・能力向上プログラム及び教員指導力向上プログラムを実施する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和4年度、令和5年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	68,020		61,320		60,093
		(b)予算現額	69,043		1,730		60,093
		(c)増減額(b-a)	1,023		▲ 59,590		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		69,043		1,730		60,093
	B. 執行済額		67,150		1,729		41,521
	うち交付金充当額		53,720		1,383		33,216
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.3%		99.9%		69.1%
予算の状況の説明		執行率は69.1%であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、募集定員を縮小したため、参加者が減少したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	1. 生徒資質・能力向上プログラムへの選抜生徒派遣人数	目標	340名	340名	340名	320名	
		実績	340名	331名	-	207名	
	2. 教員指導力向上プログラムへの研修参加人数	目標	120名	120名	180名	180名	
		実績	208名	217名	-	667回	
進捗状況説明	1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、募集定員を200名に縮小せざるを得なかった。 2. 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンデマンド配信研修とした。(実績は視聴回数)						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H23年度)	R1年度(R2.3月卒生)	R2年度(R3.3月卒生)	R3年度(R4.3月卒生)	目標値(R4年度)
	生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立等合格率	目標		30.0%	32.0%	35.0%	35.0%
		実績		36.3%	-	36.3%	
	教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率	目標		53.5%	48.0%	47.0%	-
		実績		45.0%	-	-	-
	大学等進学率(沖縄県高等学校新規卒業者)	目標		43.8%	54.7%	45.0%	45.0%
		実績		36.7%	39.6%	40.8%	-
【R4成果目標】 大学等進学希望者の卒業生に占める割合	目標					47.0%	
達成状況説明	・プログラムの効果により、派遣生徒の県外国立等合格率は向上しており、目標を達成している。 ・派遣教員所属校における大学進学率について、R2年度は事業中止のため実績なし、R3年度はオンデマンド配信に変更したため実績として把握できない。また、R4年度以降は教員指導力向上プログラムはなし。 ・大学等進学率は着実に向上しているものの、全国平均との差は大きい状況が続いている。(R2年度全国調査;本県40.8%、全国57.4%)※R3年度全国調査結果は12月発表予定 ・大学等進学率の向上のためには、大学等進学希望者の卒業生に占める割合を増加させる必要がある。そのためにR4年度以降では成果目標(指標)の1つとする。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県高等学校生の進路状況について、地理的・経済的条件不利性等のさまざまな社会的要因から県内志向が強い傾向が見られる。</li> <li>・県内大学等の入学者に占める県内出身者の割合は、約80%で高止まりしている。(令和3年度79.3%)</li> <li>・本県新規卒業者の大学等進学率は40.8%で、全国平均57.4%との差が大きい状況である。(令和3年度学校基本調査)</li> <li>・本県の人材育成の観点から大学等進学率を向上させるためには、県外大学等への進学を推進する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、安心・安全の確保のためにオンライン研修への変更を余儀なくされた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い視野と進路目標の早期決定のために、キャリアの視点に基づき、講演会や交流会等の研修内容を改善していく必要がある。</li> <li>・高大接続改革(大学入学者選抜改革、高等学校教育改革)に伴う、学びに向かう力を育成するために、内発的動機付けや自分の将来への期待を促すような研修内容(見通し・振り返り)とする必要がある。</li> <li>・オンライン型研修と対面・参集型研修の、それぞれの有用性を踏まえつつ、効果的な研修内容を改善していく必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びに向かう力を育成するために、グループ編成(20名程度)による活動を中心とし、将来への見通しや自己の振り返りを取り入れた研修内容にする。</li> <li>・進学意識の向上を図るため、発達段階に応じてプログラム(大学進学の意味・魅力を知る、学部・学科等の研究分野を知る)の工夫を検討する。</li> <li>・大学等進学のために、入試制度や目標達成の手立てについて理解を深めるための講演会や、実際の入試問題に向き合う学習会を計画する。</li> </ul>		

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	負担金	うち市町村負担金	その他	
41,521	41,521	33,216	8,305	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 41,521千円] --&gt; B[委託料 41,521千円]     B --&gt; C["(株)近畿日本ツーリスト沖縄 41,521千円"]   </pre>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており、適正である。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	212 教員グローイングアップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア					
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。小中学校教員に生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額			8,953		8,775	
		(b)予算現額			8,953		8,775	
		(c)増減額(b-a)			0		0	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)			8,953		8,775	
	B. 執行済額				5,825		4,707	
	うち交付金充当額				4,660		3,765	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)				65.1%		53.6%	
予算の状況の説明		*執行率は53.6%であり、主に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会を一部オンライン開催にしたことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	授業力アップ研修会実施数 延べ36回		目標	-	-	36回	36回	
			実績	-	-	18回	36回	
	バイオニアティーチャー研修会 オンデマンド研修(5月~8月)		目標	-	-	6回	6回	
		実績	-	-	6回	6回		
進捗状況説明	①授業力アップ研究会は、各学校の国語科、数学科、英語科教員を対象に実施した。文部科学省調査官等を招聘した研究会の開催実績は36回(100%)である。各教育事務所でコロナ感染症対策を講じながら、参集型の研究会を実施した。 ②バイオニアティーチャー研修会においては、各学校の授業改善リーダー及び研究主任等学力向上を推進する教員を対象に、オンデマンドでの研修会を実施した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(R2年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)	
	①研究会参加者アンケート満足度80%以上 各学校1名 6地区×2回=12回		目標	80%以上		80%以上	80%以上	
			実績	98%		98%	98%	
	②研修会参加者アンケート満足度80%以上 各学校1名 オンデマンド研修(5月~8月)		目標	80%以上		80%以上	80%以上	
			実績	97%		97%	98%	
達成状況説明	①参加者アンケートにて、調査官の助言や学習評価についての講話を参考に、授業の工夫改善を進め、実践しているとの回答、参加者の98%が「自身の授業改善に役立っている」と回答していることから、目標を達成した。 ②参加者アンケートより、自己肯定感を高める生徒指導力、授業改善についての課題や取組について考えることができたとの感想を受け、参加者の98%が講義内容を授業改善の取組として波及・活用したと回答していることから、目標を達成した。							

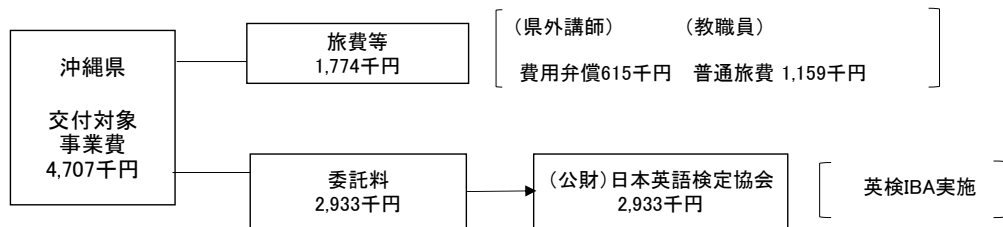
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ①全国学力・学習状況調査の結果から、小学校は伸びが見られるものの、中学校においては全国水準に達しておらず、課題がある。 ②担当者レベルで生徒指導の課題や取組について考えることはできたが、組織として、各学校課題に対応した生徒の自己肯定感を高める授業改善の取組が必要である。 ③小中共通の学力課題を解決する取組が必要である。	①各種調査において、本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。 国立教育政策研究所担当調査官を講師として招聘し、研修の内容や方法等について連携して、更なる実施の充実を図るため、取組を継続する必要がある。 ②学校全体が組織的な授業改善を推進することができるよう、運用を工夫する必要がある。 ③小中共通の教科指導力及び教科に関する組織力を高め、授業改善を促進する必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①中学校3教科(国語・数学・英語)を対象とした「授業力アップ研究会」を各教育事務所で年2回開催し、研修内容の浸透・波及効果を高める。講師として、文部科学省学力調査官を招聘し、研究授業における助言、学習指導要領に係る講話を盛り込んだ研究会を実施する。
- ②中学校の校内研主任や授業改善リーダーなど、中核教員を中心として「パイオニアティーチャー研修会」で受講したことを参考に、自校の課題解決に向けた取組を各学校で実施し、授業改善及び学校改善につなげる。
- ③小学校算数及び中学校数学の授業改善を促進する教諭を対象に、各教育事務所にて「公開授業(算数)」及び「協議・ワークショップ」等を内容とした小中連携合同研究会を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,707	4,707	3,765	942	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料について、英検IBAを実施しているのが一団体のみであるため、随意契約を行った。 ○費目、使途について、事業目的に沿ったものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	208	教育相談・就学支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度( R4 年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	30,268		29,515		28,924
		(b)予算現額	30,268		29,515		28,924
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		30,268		29,515		28,924
	B. 執行済額		30,263		29,181		28,924
	うち交付金充当額		24,210		23,345		23,139
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		98.9%		100.0%
予算の状況の説明		執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	就学支援員(臨床心理士・社会福祉士)を21校に配置する。		目 標	15校	18校	20校	21校
			実 績	17校	20校	23校	27校
進 捗 状 況 説 明	・R3年度も、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施 ・当初派遣を予定していた21校と学校から要請のあった6校の計27校に就学支援員の配置を行った。臨床心理士は、生徒の教育相談、社会福祉士は、学習支援を行い、総計2,509名の支援をおこなった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	支援員が対応した不登校生徒の登校改善率 85.0%		目 標	-	85%	85%	85%
			実 績	-	84%	88%	83%
	達 成 状 況 説 明	・R3年度は配置校1校当たり心理職・福祉職の専門家2名を割り当て、30名の支援員を配置した。 ・R3年度は774名の生徒に対して、延べ2,509回の相談を行った。心身の不安やそれに伴う体調不良、友人や家族の悩み等をはじめ、発達障害を含む特別な配慮が必要な生徒への支援も行った。また、不登校傾向がみられる生徒のうち、639名に出席率の改善が見られ、うち143名が、ほぼ毎日登校できるようになった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①就学支援員の早期配置。 ②要支援生徒に係る情報共有や支援の見立てや、より多くの生徒への計画的な就学支援。 ③配置のない学校においても就学支援の強化。 ④新型コロナウイルス感染症感染拡大による一斉休校、臨時休校時における支援等の在り方の検討。	①新学期スタートが生徒にとって大切な時期となることから、年度当初からの支援員配置をめざし、委託業者早期決定と支援員の確保を行い、支援の早期開始を図る。 ②年度当初において、支援員と配置校間で支援生徒情報の共有化や支援計画の立案を行い、効果的な支援体制の構築を図る。 ③配置校においては校内研修や委託業者実施の研修を通し、情報の共有化を図るとともに、支援の好事例について、就学支援員配置のない学校を含めた各高等学校へ情報共有を行い、県全体の就学支援を充実させる必要がある。 ④コーディネーターが配置校を訪問し、休校期間中の支援ニーズの把握や必要に応じた個別面談等を実施するなど休校中・長期休校明けの生徒の心理的ストレスへの対応を強化する必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①多くの生徒への支援が可能となるよう、事務手続き等を早め就学支援員の早期配置を行う。 ②就学支援員の配置のない学校に対しても、5月・8月の研修や連絡協議会等で就学支援の好事例の周知を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
28,924	28,924	23,139	5,785	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 28,924 千円] --&gt; B[委託料 28,924 千円]     B --&gt; C[NPO法人 サポートセンターゆめさ き28,924千円]           </pre>						

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	213	小・中学生いきいき支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育委員会義務教育課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援体制の拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。</li> <li>相談員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。</li> <li>相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	100,313		117,150		115,598
		(b)予算現額	100,313		117,150		115,598
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		100,313		117,150		115,598
	B. 執行済額		94,697		111,375		105,497
	うち交付金充当額		75,757		89,100		84,397
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.4%		95.1%		91.3%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員配置に係る報酬等の経費であり、R3年度はR2年度と同程度の予算額となっている。</li> <li>執行率は91.3%であり、職員手当などの実績額が当初見込み額を下回ったため不用額(10,101千円)が生じたことによるものである。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	小中アシスト相談員を53人配置 (6教育事務所)		目標	48人	60人	57人	53人
			実績	50人	64人	58人	54人
進捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初、小中アシスト相談員は53人配置していたが、年度途中で退職者が出たため欠員が発生。</li> <li>その後、欠員を補うため1人採用した結果、延べ54人の相談員配置となり、目標を達成した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率		目標	小 33.8% 中 39.0%	小 34.4% 中 39.5%	小 35.0% 中 40.0%	
			実績	小 28.3% 中 27.8%	小 26.7% 中 37.3%	小 25.5% 中 36.8%	小 17.6% 中 20.0%
	達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標である「相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率」については、R3実績値が小学校17.6%、中学校20.0%で未達成となっている。</li> <li>達成できなかった主な理由は、小中学校ともに高まる不登校率に対して、登校復帰への対応が追いついていないことにある。</li> <li>昨今の社会状況の変化に伴い、県内の不登校児童生徒数の推移は、全国と同様に増加傾向にある。その要因についても、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況等、多様化しており、個々の状況に応じた支援が重要となっている。</li> <li>令和3年度の実績は、沖縄県の独自調査による集計結果を記入。</li> </ul>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①不登校の児童生徒が増加傾向である。 ②登校復帰したが、夏休み等の学校の長期休業やコロナ渦における学級閉鎖等に起因した登校しぶり、不登校への再支援が必要となる。 ③登校復帰が児童生徒がいる一方、登校後、教室に入れない状態の児童生徒が存在する。 ④社会状況の変化に伴い、不登校の要因についても、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況等、多様化している為、児童生徒だけでなく保護者への支援も必要な場合がある。	①地域の実情に応じた支援体制が構築されるよう、市町村独自事業の立ち上げ等について検討する必要がある。 ②保護者と学校及び関係機関とのつなぎを確立し、児童生徒の登校復帰に向けた支援体制の強化が必要がある。 ③登校できるが教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援が必要である。 ④不登校支援から、個々の状態に応じた多様な学習機会の確保や家庭環境の改善に向けた関係機関との相互連携を図り、児童生徒の社会的自立を目指す必要がある。
	今後の取り組み方針	
①市町村への不登校支援事業の立ち上げ等について情報発信を図る。 ②家庭訪問やICT等を活用した児童生徒とのつなぎ確立し、学習支援の充実、登校支援等を図る。 ③教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や校内支援室等の環境整備を行い、教室に入れない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。 ④個々の支援計画の作成と支援、保護者やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携した家庭環境の改善を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
105,497	105,497	84,397	21,100	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
105,497千円

報酬  
88,394千円

職員手当  
12,112千円

旅費  
4,753千円

共済費  
237千円

小中アシスト相談員 54名  
88,394千円

小中アシスト相談員配置先  
(6教育事務所延べ人数)  
 国頭教育事務所 6名  
 中頭教育事務所 18名  
 那覇教育事務所 15名  
 島尻教育事務所 9名  
 宮古教育事務所 3名  
 八重山教育事務所 3名

資金の流 れ、費目 ・費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	201	即戦力アップ教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学 校づくりの推進		
事業内容	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備を行う(電気工実習盤等)						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	59,552		35,898		35,178
		(b)予算現額	59,552		35,898		35,178
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	59,552		35,898		35,178
	執行 状況	B. 執行済額	56,319		33,817		31,428
		うち交付金充当額	45,055		27,053		25,142
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	94.6%		94.2%		89.3%
予算の状況の説明	執行率は89.3%となっており、不用額(3,750千円)は入札残である。当初計画どおり8校に機器の整備ができた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)	進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の 整備 整備対象校:8校	目標	4校	4校	5校	8校	
	実績	4校	4校	5校	8校		
進 捗 状 況 説 明	国家資格取得や技術力向上のための機器等を、計画した8校全てに対し計8機器の整備でき目標達成した。 国家資格取得のための機器:電気工実習盤 等 技術力向上のための機器:溶接装置 等						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	専門学校(専門学科及び専門コース採 用校含む)への機器設置 完了(8校(8設 備))	目標		4校	5校	8校	
		実績		4校	5校	8校	
	【R3年度に効果が発現する成果目標】 R2設備校における資格取得者上昇率	目標			+31.72pt	+25.52pt	
		実績			+6.94pt	+49.21pt	
	【参考指標】 高等学校卒業生における進路決定率	目標		92.8%	95.0% (R3年3月卒)	95.0% (R4年3月卒)	95.0% (R5年3月卒)
		実績	83.9% (H23年3月 卒)	88.2% (R2年3月卒)	89.2% (R3年3月卒)	—	
達 成 状 況 説 明	・北部農林高校、南部農林高校、美里工業高校、浦添工業高校、沖縄工業高校、八重山商工高校、沖縄水産高校、宮古総合実業高校、計8校へ電気工実習盤等の機器を設置することで、R3年度成果目標である「専門学校(計8校(8設備))への機器設置」を達成し、教育環境の改善が図られた。 ・電気工実習盤を導入することにより盤面工事実習を通して、現場で実際に必要な技術を身に付けることができ、就職に生かすことができる。こうした取組により成果目標である「R3設備整備校における資格取得者上昇率」の目標値達成を図っていく。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>過年度設置した設備の活用状況等調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したか把握を行った。この結果を基に、事業を実施する際、より効果期待値の高い機器を選定した。</p>	<p>本県専門高等学校等生徒の就職内定率は改善傾向が見られるものの、全国との差は依然として開いており、引き続き改善を図る必要がある。 事業効果を向上させていくため、引き続き設備導入後の設備の活用方法や資格の取得状況について調査を行い、各学校へフィードバックすることで、改善を図っていく必要がある。</p>

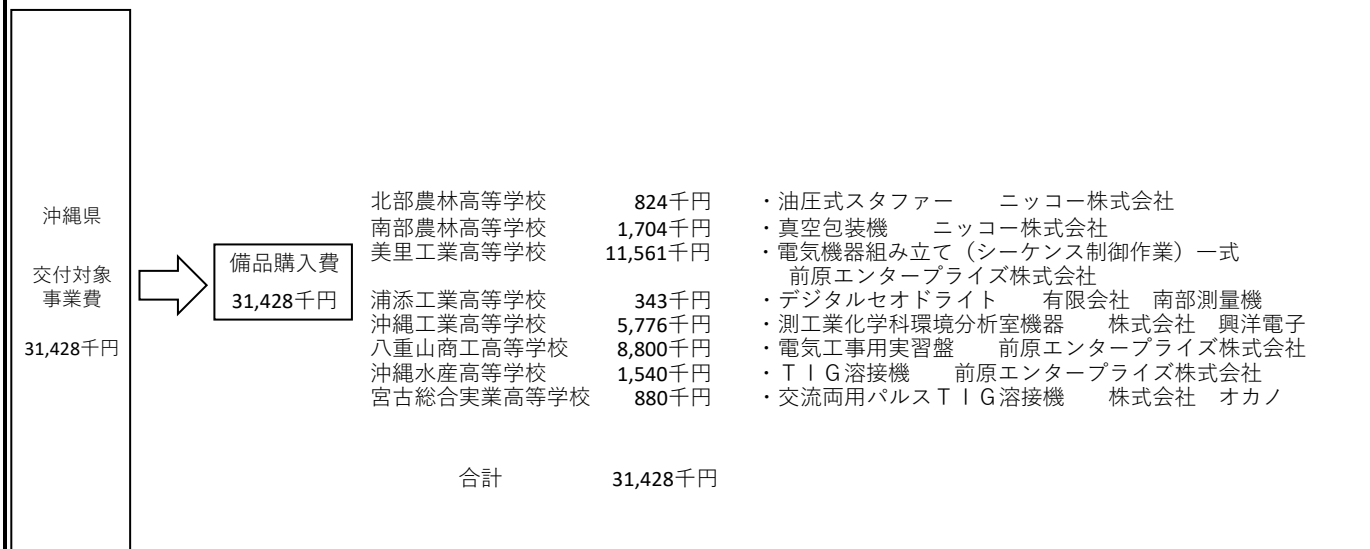
**今後の取り組み方針**

本県の高校生就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いていることから、引き続き過年度設置した設備の活用状況等調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したかを把握する。このことにより、稼働率の低い機器の状況把握と有効活用方法を検討する。また、同様の機器を導入した学校間で先進的な取組みを行っている事例や、資格取得に有効活用している事例を共有し、事業効果の向上を図る。

令和4年度は備品整備としての即戦力アップ教育環境整備事業の実施はないが、県の単独事業である産業教育設備整備事業にて引き続き必要な備品を整備できるよう検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
31,428	31,428	25,142	6,286	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費用・用途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	203	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の障害に応じた学習指導を実施する。</li> <li>・将来自立し社会参加する力を育成する。</li> <li>①自立活動学習②職業学習のため、徹底した学校教育が重要であり、充実した指導を行うために必要な教育用備品を整備する。</li> </ul>							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	49,267		36,846		36,108	
		(b)予算現額	49,267		36,846		36,108	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額						
	A. 計(b+d)		49,267		36,846		36,108	
	B. 執行済額		49,225		36,846		35,978	
	うち交付金充当額		39,380		29,477		28,782	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.9%		100.0%		99.6%	
予算の状況の説明		執行率は99.6%となっており、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備		目標	17校	18校	14校	15校	
			実績	17校	19校	16校	19校	
進捗状況説明	目標を上回る19校に自立活動支援備品を整備し、目標を達成している。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図ることができた。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)	
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:15校		目標	-	100%	100%	100%	-
			実績	-	100%	100%	100%	-
	【参考指標】 特別支援学校卒業生の就職率の全国平均との差		目標	-	△0.1pt以上	0.1pt以上	0.1pt以上	-
			実績	-	0.1pt	2.1pt以上	0.1pt以上	-
	【R4成果目標】 無期雇用労働者数の増加 (R3年度卒業者の無期雇用労働者数と比較して10%増)		目標					10%増
達成状況説明	事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。また、参考指標である「特別支援学校卒業生の就職率」についてはH28卒業生には全国平均を上回る結果(全国平均29.7%,沖縄県平均32.4%)となったが、H29年度卒業生については全国平均を△0.1ポイント下回る結果(全国平均30.3%,沖縄県平均30.2%)となった。H30年度以降は全国平均を上回り改善傾向にある。							

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
<b>取組の検証</b> 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。 H26年度 1分校、1分教室の設置 H27年度 1分教室の設置 H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置 H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置 R4年度 那覇市内に新たな特別支援学校設置 今後も、本島中部地区に特別支援学校の設置予定がある。	多様な障害を持つ生徒の能力を引き出すため、就労に必要な自己管理能力（体力・健康を保持する力）やコミュニケーション能力の習得、生徒の専門知識・技術力の向上を図っていく。

**今後の取り組み方針**

(1)キャリア教育・就労支援コーディネーターの配置  
 ①企業への働きかけ：職場開拓、就職支援、定着支援  
 ②学校支援：生徒・保護者に対する職業相談、職員研修、環境整備への助言。  
 (2)職業能力育成のための環境整備  
 環境を整備することにより企業から障害者雇用時に求められる就職し働き続ける力（基本的労働習慣、働く意欲、コミュニケーション能力、安定した生活習慣、専門知識・技術力）の向上を図る。  
 就職率の維持と無期雇用労働者の割合を全国並に引き上げる。

**資金の流れ**  
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,978	35,978	28,782	7,196	0	0	0

沖縄県 交付対象 事業費 35,978千円	備品購入費 35,978千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">                     沖縄盲学校                      沖縄ろう学校                      名護特別支援学校                      美咲特別支援学校                      はなさき支援学校                      大平特別支援学校                      島尻特別支援学校                      西崎特別支援学校                      宮古特別支援学校                      八重山特別支援学校                      沖縄高等特別支援学校                      中部農林高等支援学校                      南風原高等支援学校                      陽明高等支援学校                      桜野特別支援学校                      泡瀬特別支援学校                      鏡が丘特別支援学校                      鏡が丘特別支援学校浦添分校                      那覇特別支援学校                      合計                 </td> <td style="width: 15%; text-align: right; vertical-align: top;">                     2,128千円                      476千円                      3,167千円                      4,794千円                      132千円                      1,069千円                      5,343千円                      6,775千円                      995千円                      1,083千円                      864千円                      142千円                      67千円                      1,125千円                      1,428千円                      4,158千円                      1,295千円                      216千円                      721千円                      35,978千円                 </td> <td style="width: 30%; text-align: left; vertical-align: top;">                     自立活動支援備品                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品 他                      職業教育用備品 他                      自立活動支援備品                      職業教育用備品 他                      自立活動支援備品 他                      職業教育用備品 他                      職業教育用備品 他                      自立活動支援備品 他                      職業教育用備品 他                      職業教育用備品                      自立活動支援備品                      職業教育用備品 他                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品                      自立活動支援備品                 </td> <td style="width: 15%; text-align: left; vertical-align: top;">                     (同)中頭スポーツ 他                      (株)琉球補聴器 他                      教育システム社 他                      ヤンマー沖縄(株) 他                      (株)ノリマサ                      (有)文正堂 他                      (株)南九州沖縄クボタ 他                      (有)大城機械 他                      (株)日本メディカルサービス 他                      (有)ヤマト商会 他                      (株)互恵石油瓦斯 他                      (有)文正堂                      (株)コジマ コジマ×ビックカメラ那覇店                      (有)文正堂 他                      (有)文正堂                      (株)善林堂                      (同)沖縄科学教材社 他                      (有)砂田義肢製作所                      (有)文正堂 他                 </td> </tr> </table>	沖縄盲学校 沖縄ろう学校 名護特別支援学校 美咲特別支援学校 はなさき支援学校 大平特別支援学校 島尻特別支援学校 西崎特別支援学校 宮古特別支援学校 八重山特別支援学校 沖縄高等特別支援学校 中部農林高等支援学校 南風原高等支援学校 陽明高等支援学校 桜野特別支援学校 泡瀬特別支援学校 鏡が丘特別支援学校 鏡が丘特別支援学校浦添分校 那覇特別支援学校 合計	2,128千円 476千円 3,167千円 4,794千円 132千円 1,069千円 5,343千円 6,775千円 995千円 1,083千円 864千円 142千円 67千円 1,125千円 1,428千円 4,158千円 1,295千円 216千円 721千円 35,978千円	自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 他 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 他 職業教育用備品 他 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 他 職業教育用備品 他 職業教育用備品 自立活動支援備品 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品	(同)中頭スポーツ 他 (株)琉球補聴器 他 教育システム社 他 ヤンマー沖縄(株) 他 (株)ノリマサ (有)文正堂 他 (株)南九州沖縄クボタ 他 (有)大城機械 他 (株)日本メディカルサービス 他 (有)ヤマト商会 他 (株)互恵石油瓦斯 他 (有)文正堂 (株)コジマ コジマ×ビックカメラ那覇店 (有)文正堂 他 (有)文正堂 (株)善林堂 (同)沖縄科学教材社 他 (有)砂田義肢製作所 (有)文正堂 他
沖縄盲学校 沖縄ろう学校 名護特別支援学校 美咲特別支援学校 はなさき支援学校 大平特別支援学校 島尻特別支援学校 西崎特別支援学校 宮古特別支援学校 八重山特別支援学校 沖縄高等特別支援学校 中部農林高等支援学校 南風原高等支援学校 陽明高等支援学校 桜野特別支援学校 泡瀬特別支援学校 鏡が丘特別支援学校 鏡が丘特別支援学校浦添分校 那覇特別支援学校 合計	2,128千円 476千円 3,167千円 4,794千円 132千円 1,069千円 5,343千円 6,775千円 995千円 1,083千円 864千円 142千円 67千円 1,125千円 1,428千円 4,158千円 1,295千円 216千円 721千円 35,978千円	自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 他 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 他 職業教育用備品 他 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 他 職業教育用備品 他 職業教育用備品 自立活動支援備品 職業教育用備品 他 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品 自立活動支援備品	(同)中頭スポーツ 他 (株)琉球補聴器 他 教育システム社 他 ヤンマー沖縄(株) 他 (株)ノリマサ (有)文正堂 他 (株)南九州沖縄クボタ 他 (有)大城機械 他 (株)日本メディカルサービス 他 (有)ヤマト商会 他 (株)互恵石油瓦斯 他 (有)文正堂 (株)コジマ コジマ×ビックカメラ那覇店 (有)文正堂 他 (有)文正堂 (株)善林堂 (同)沖縄科学教材社 他 (有)砂田義肢製作所 (有)文正堂 他			

資金の流し点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	204	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁施設課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学 校づくりの推進			
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	493,304	0	309,655	0	321,807	
		(b)予算現額	493,304	0	387,345	0	321,807	
		(c)増減額(b-a)	0	0	77,690	0	0	
		(d)前年度繰越額	0	48,651	0	161,569		
	A. 計(b+d)		493,304	48,651	387,345	161,569	321,807	
	B. 執行済額		397,492	48,410	225,776	155,403	298,033	
	うち交付金充当額		317,993	38,728	180,621	124,323	238,426	
	C. 次年度繰越額		48,651	0	161,569	0	0	
	執行率(%) (B/A)		80.6%	99.5%	58.3%	96.2%	92.6%	
予算の状況の説明		・執行率は92.6%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R3年度は5校(10棟)の整備する		目標	4校(5棟)	9校(20棟)	13校(16棟)	5校(10棟)	
			実績	3校(4棟)	7校(12棟)	13校(15棟)	6校(9棟)	
進捗状況説明	R3年度実施している6校(9棟)において、重度な劣化の発生を阻止できた。(外壁剥離件数0棟、外壁の亀裂件数0棟)							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/10棟 外壁の亀裂 0棟/10棟		目標	—	剥離0棟/20棟 亀裂0棟/20棟	剥離0棟/16棟 亀裂0棟/16棟	剥離0棟/10棟 亀裂0棟/10棟	—
			実績	—	剥離0棟/12棟 亀裂0棟/12棟	剥離0棟/15棟 亀裂0棟/15棟	剥離0棟/9棟 亀裂0棟/9棟	—
	達成状況説明	成果目標である剥離・亀裂の発生件数0棟については、実績での発生件数が0棟となり達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。						

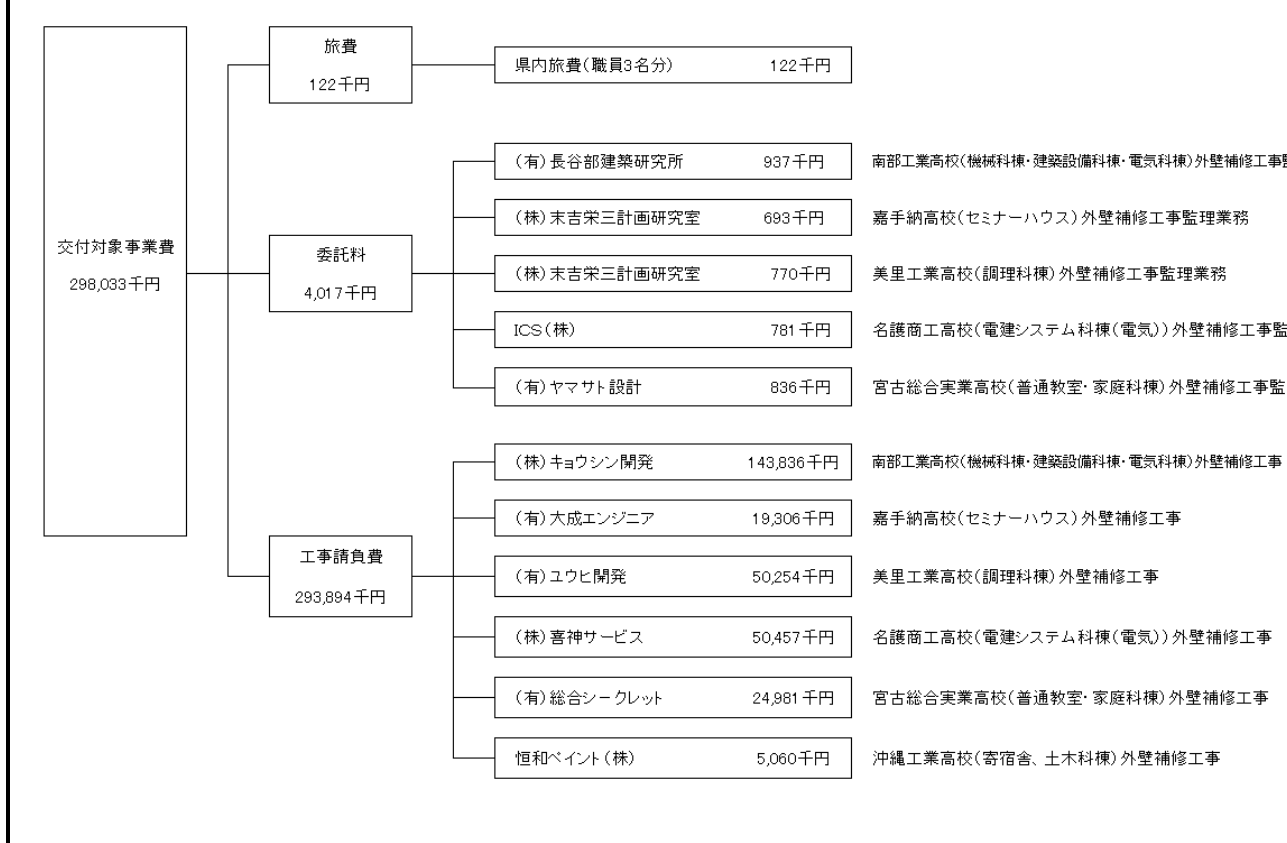
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで年度内での事業完了が図れた。</li> <li>・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。</li> <li>・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。</li> <li>・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。</li> <li>・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行い必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
298,033	298,033	238,426	59,607	0	0	0



資金の流 れの点 検評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。  ○費目・用途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	



## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	207	就職活動キックオフ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	172,334		178,178		175,406
		(b)予算現額	172,334		180,464		175,406
		(c)増減額(b-a)	0		2,286		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		172,334		180,464		175,406
	B. 執行済額		161,047		164,414		157,831
	うち交付金充当額		128,837		131,531		126,264
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.5%		91.1%		90.0%
予算の状況の説明		執行率は90.0%であり、主に就職支援員の報酬および旅費、委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績	50人	50人	50人	50人	
	生徒対象宿泊研修の実施(受講者数)	目標	240人	240人	240人	240人	
		実績	233人	219人	0人	131人	
職員対象実務研修の実施(受講者数)	目標	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人		
	実績	担当教諭76人 就職支援員50人	担当教諭73人 就職支援員50人	担当教諭80人 就職支援員50人	担当教諭114人 就職支援員50人		
進捗状況説明	・就職支援員は、県立高校43校(定時制含む)に50名を配置することができた。 ・生徒研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定していた宿泊研修の代替として、会場を6地区に分散し宿泊を伴わない集合型にて実施したが、目標値の達成には至らなかった。 ・全県立高校就職指導担当者の研修は、概ね順調に実施することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	新規高卒者の就職内定率 (沖縄労働局公表:6月末最終)	目標	—	96.0%	97.0%	98%	
		実績	88.5%	98.0%	97.2%	97.8% (3月末)	
	内定者向け研修の実施	目標	—	5回	5回	6回	
		実績	—	5回	3回	3回	
達成状況説明	成果目標である新規高卒者の就職内定率については、97.8%(沖縄労働局公表:令和4年3月末現在)であった。コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置等により、参集型の研修が中止になったり、企業見学もあまりできないなどの影響もあり目標を下回った。参集型の研修の代わりにオンライン研修等を実施した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・就職選考開始直後の内定率及び早期離職者の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取り組みを促す必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1・2年生向けの研修、ガイダンス等を充実させる必要がある。</li> <li>・各校における全学年での系統立てた進路・就職指導体制を整備する必要がある。</li> </ul>
	・より多くの生徒が研修に参加するよう促す必要がある。	
	・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職希望生徒の研修への取り組みが不十分であったため、感染予防対策を取りながら研修内容の充実を図る必要がある。	
	・就職希望生徒の就職活動の早期化が不十分であるため、各校の実情に応じた早期化を図る取り組みが必要である。	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の就職活動への取り組みを促すため、コロナ禍の影響を考慮した上で、2年生の就職希望者対象の研修の実施方法及び内容の充実・改善に努める。</li> <li>・各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンス内容の充実・改善に努める。</li> <li>・各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制作りに資する職員研修の充実に努める。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																											
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																					
157,831	157,831	126,264	31,567	0	0	0																																					
<table border="0"> <tr> <td rowspan="6">           沖縄県            交付対象事業費            157,831千円         </td> <td>報酬 93,555千円</td> <td colspan="5">〔 就職支援員50名及び事務補助員1名(12ヶ月分) 〕</td> </tr> <tr> <td>手当 17,434千円</td> <td colspan="5">〔 就職支援員50名及び事務補助員1名 〕</td> </tr> <tr> <td>共済費 18,415千円</td> <td colspan="5">〔 就職支援員50名および事務補助員1名の社会保険料(12ヶ月分) 〕</td> </tr> <tr> <td>旅費 2,487千円</td> <td colspan="5">〔 171千円 : (生徒研修引率及び職員研修) 2,316千円 : (就職支援員の通勤費用及び研修) 〕</td> </tr> <tr> <td>委託料 25,894千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料 46千円</td> <td colspan="5">〔 パソコンリース(1台・12ヶ月分) 〕</td> </tr> </table>							沖縄県 交付対象事業費 157,831千円	報酬 93,555千円	〔 就職支援員50名及び事務補助員1名(12ヶ月分) 〕					手当 17,434千円	〔 就職支援員50名及び事務補助員1名 〕					共済費 18,415千円	〔 就職支援員50名および事務補助員1名の社会保険料(12ヶ月分) 〕					旅費 2,487千円	〔 171千円 : (生徒研修引率及び職員研修) 2,316千円 : (就職支援員の通勤費用及び研修) 〕					委託料 25,894千円						使用料及び賃借料 46千円	〔 パソコンリース(1台・12ヶ月分) 〕				
沖縄県 交付対象事業費 157,831千円	報酬 93,555千円	〔 就職支援員50名及び事務補助員1名(12ヶ月分) 〕																																									
	手当 17,434千円	〔 就職支援員50名及び事務補助員1名 〕																																									
	共済費 18,415千円	〔 就職支援員50名および事務補助員1名の社会保険料(12ヶ月分) 〕																																									
	旅費 2,487千円	〔 171千円 : (生徒研修引率及び職員研修) 2,316千円 : (就職支援員の通勤費用及び研修) 〕																																									
	委託料 25,894千円																																										
	使用料及び賃借料 46千円	〔 パソコンリース(1台・12ヶ月分) 〕																																									
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明																																							
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動察した上で選定しており、妥当であったと考える。																																							
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。																																									
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。																																							
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																																									

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	209	キャリア教育推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学 校づくりの推進			
事業内容	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育実践的取組を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	16,172		13,183		7,596	
		(b)予算現額	16,172		13,183		7,596	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額						
	A. 計(b+d)		16,172		13,183		7,596	
	B. 執行済額		16,070		12,664		6,624	
	うち交付金充当額		12,856		10,131		5,299	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.4%		96.1%		87.2%	
予算の状況の説明		執行率は87.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	キャリアカウンセラーの養成 50名	目標	-	-	-	50名		
		実績	-	-	-	0名		
	校内研修の支援 20校	目標	-	-	-	20校		
		実績	-	-	-	18校		
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアカウンセラー養成講座は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止したが、「キャリア教育研修」「キャリアカウンセリング講座」の研修動画を作成し、学校を通して視聴を依頼した。</li> <li>校内研修の支援では、キャリア教育コーディネーターを年間3回(1回2~4時間)派遣した。</li> <li>キャリア教育授業改善プログラム研究会を2回開催し、「キャリア教育授業改善プログラム集Vol.1, 2」を発行(4000部)</li> <li>キャリア教育担当者研修会を2回実施した。</li> </ul>							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	県立高等学校卒業生の進路決定率95.4%		目標	-	95.0%	94.9%	95.4%	
			実績	82.0% (H24年3月卒)	87.3% (R1年3月卒)	88.2% (R2年3月卒)	89.2% (R3年3月卒)	
	達成 状況 説明	R3年3月卒の県立高等学校卒業生の進路決定率の目標は95.4%だったが、就職内定率及び大学等進学率も全国平均に達することができず、実績値は89.2%であった。しかし、県立高等学校卒業生の進路決定率は事業実施前と比較すると、7.2ポイント上昇しており、全国平均との差を縮小している。						

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	①高等学校卒業時の進路決定に向けて、生徒の成長段階に応じて系統的にキャリア教育に取り組むため、小中高の各校種間の接続を目的とした「キャリア・パスポート」を効果的に活用していく必要がある。	①各学校における「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向けた支援が必要である。 ②早期のキャリア形成に向けて、学校の実態や生徒の個別の課題に応じて個別最適な支援が必要である。
	②高等学校卒業時の進路決定率を下げる要因である進路未定者は、勤労観、職業観の確立に遅れがある。早期のキャリア形成への支援が必要である。	
今後の取り組み方針		
①高等学校へキャリア教育コーディネーターを派遣し、キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、キャリア教育の視点による授業改善への支援、キャリア・パスポートの効果的な活用方法について、教職員を対象に校内研修を行う。 ②進路未定者が多い高等学校へキャリアコンサルタントを派遣し、学校の実態に応じて、講演会、グループワーク、個別面談等を実施し、早期のキャリア形成を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,624	6,624	5,299	1,325	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業 6,624千円] --&gt; B[旅費 26千円]     A --&gt; C[委託料 6,598千円]     B --- D["( ) キャリア教育授業改善プログラム作成委員会派遣"]     C --&gt; E["(有)おきなわ教育ラボ 6,598千円"]     E --- F["( ) キャリア教育推進事業に関わる委託業務 ・キャリア教育コーディネーター派遣18校 ・キャリア教育担当者研修会の実施 ・キャリア教育推進のための研究協議会運営 ・授業実践プログラム集の発行"]           </pre>						
資金の流 れ、費目 ・評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
○	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				